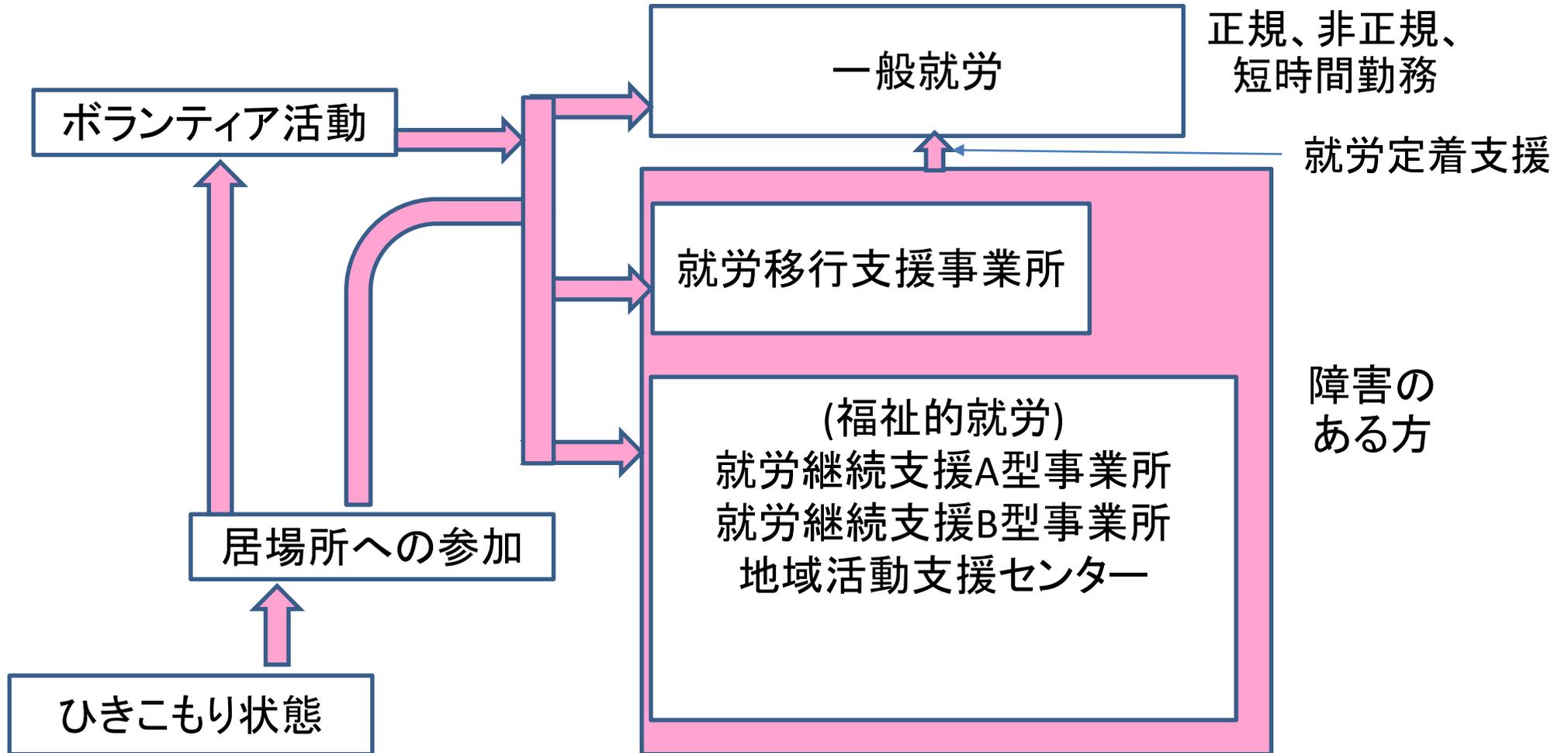


藤岡議員提出資料



社会参加機会の確保について



就労支援施策の対象となる障害者数/地域の流れ

障害者総数約964万人中、18歳～64歳の在宅者数約377万人
 (内訳:身体101.3万人、知的58.0万人、精神217.2万人)

一般就労への
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が約32.0% 就労系障害福祉サービスの利用が約31.4%
- ② 就労系障害福祉サービスから一般企業への就職は、年々増加し、令和2年は約2.2万人が一般就労への移行を実現

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス

- ・就労移行支援 約 3.4万人
- ・就労継続支援A型 約 7.2万人
- ・就労継続支援B型 約26.9万人
(令和2年3月)
- ・地域活動支援センター 約4.7万人

就労系障害福祉サービス
から一般就労への移行

1,288人/H15	1.0
2,460人/H18	1.9倍
3,293人/H21	2.6倍
4,403人/H22	3.4倍
5,675人/H23	4.4倍
7,717人/H24	6.0倍
10,001人/H25	7.8倍
10,920人/H26	8.5倍
11,928人/H27	9.3倍
13,517人/H28	10.5倍
14,845人/H29	11.5倍
19,963人/H30	15.5倍
21,919人/R1	17.0倍

企業等

雇用者数

約57.8万人
(令和2年6月1日)
*45.5人以上企業

ハローワークからの
紹介就職件数

103,163件
*A型:19,388件
(令和元年度)

13,269人/年
(うち就労系障害福祉サービス 7,075人)

特別支援学校

卒業生22,515人(令和2年3月卒)

714人/年

就職

就職 7,204人/年

【出典】社会福祉施設等調査、国保連データ、学校基本調査、障害者雇用状況調査、患者調査、生活のしづらさなどに関する調査 等